

平成29年度第3回 埼玉中部資源循環組合
ごみ処理施設等建設検討委員会 会議録

担当 埼玉中部資源循環組合施設課

会議の名称	平成29年度第3回埼玉中部資源循環組合 ごみ処理施設等建設検討委員会
開催日	平成29年6月30日(金)
開催時間	午後1時56分開会 ・ 午後3時31分閉会
開催場所	吉見町民会館(フレサよしみ) 会議室5
議長氏名	内野正美
出席者氏名 (出席者数)	建設検討委員会出席名簿のとおり(14名)
欠席者氏名 (欠席者数)	飯野徹也(1名)
オブザーバー氏名	(一財)日本環境衛生センター 速水草一、池本久利
事務局職員氏名	根岸正己、牧嶋淳一、朝香学、久保島賢、吉田駿一郎
その他出席者	パシフィックコンサルタンツ(株) 山崎貴裕
議事の記録方法	要点筆記
会議の内容	(挨拶) 内野委員長 (協議事項) 平成29年度第3回埼玉中部資源循環組合ごみ処理施設等建設検討委員会次第のとおり
	(協議結果) ・報告事項 (1)事業方式に係る構成市町村からの意見について 平成29年第2回副市町村長会議の結果を事務局より報告した。 (2)視察研修会の報告について 6月21日に開催した視察研修会の概要を事務局より報告した。 ・議題 (1)提言書(案)について 提言書は事務局案のとおり決定した。 なお、事業方式選定の理由を別紙にて整理することとした。

議事の要旨

司会(事務局)	1 開会 (午後1時56分)
内野委員長	2 あいさつ あいさつ
事務局	3 報告事項 (1) 事業方式に係る構成市町村からの意見について 資料に基づき説明。
委員A	副市町村長会議でも質問されているが、PFI導入可能性調査報告書でのVFMが小さいと感じる。実際の契約ではどの程度が見込まれるのか。
事務局	現段階での見込みはない。現在、基本設計業務にて詳細仕様を検討している。同業務にてメーカーアンケートを実施し、精度の高い事業費が得られる予定である。
委員B	事業費の中で人件費の割合が高いため、DBO方式で実施した場合、人件費の差によるVFMが多く出てくる可能性がある。また、DBO方式では、故障が少なく長寿命化の効果も期待でき、もって維持管理費の縮減といった効果も期待できるかと思われる。
内野議長	現在稼働している中部環境保全組合の施設は、埼玉県で一番故障が少ない施設である。3炉構成であり、埼玉県内の協定により、他自治体から、ごみを受入れている。地元代表委員の3名も私も全国の施設を見ている。その中でも中部環境の施設が一番良いと思う。
委員C	視察した2施設は運営期間が15年間であるが、当組合では20年である。15年と20年でVFMに差が出るか。また、20年で業者は受けてくれるのか。
事務局	補修費の考え方が変わるので、VFMに差が出てくるものと思われる。PFI導入可能性調査は運営期間を20年間で設定して、メーカーアンケートを実施している。アンケート結果から20年間でも実施可能であると考えます。
委員B	運営期間が長いほうが民間業者にリスクを多く負わせることができるという側面もある。期間による費用の違いもあるが、人件費による影響も大きい。最近は自動化が進み、1班4名で構成される例もある。

委員D	事故があった場合に2炉だと持たないのではないか。
委員B	2炉か3炉かの議論はどこ自治体でもある。3炉だとそれだけポンプや設備が必要であり、建設費が割高になる。人件費、補修費等の維持管理費も高くなり経済的に不利である。ただし、1炉が故障しても、残り2炉あるため安定して処理できる。2炉の場合でも、ごみピットの容量を大きくすることで対応が可能である。現在の施設は故障が少なく、安定稼働が可能である。
委員D 内野議長	視察先では、たくさんお金がかかっていたように見えるが。 中部環境の施設は画期的な方法であったが、最近の施設は故障が少ないので2炉でも問題ないという整理で進めている。
パシフィックコン サルタンツ	他事例では、落札後のVFMが20～30%となっている場合もある。今回は、VFMが少ないという意見があったが、どの箇所にコスト削減余地があるのかを今後提示することが必要と考える。また、価格については、環境省発行の入札・契約の手引きに記載があるように、業者見積主導ではなく他事例を基に発注者側で決めていくことが重要だと考える。
内野議長	大きな故障があった場合には、組合が負担しなくてはならない。民間に委託し、費用を安くすることは全国的な流れであると考え
委員A	視察した施設は大手企業が設計及び建設をしていた。地元企業が参加することは可能なのか。
事務局	メーカーアンケートでは実績のある大手企業を選定した。必ずしも地元企業が参加できるとは言いきれない。
委員A 内野議長	地元企業が参加できるように配慮し発注してほしい。 実際には大手プラントメーカーが受注し、プラントメーカーがゼネコンとJVを組んで建設を進めていく。地元企業が協力企業として入るには実績からして難しい。
委員B	DBO方式で発注する場合には、施設の仕様が書かれた要求水準書を作成し、メーカーから建設・運営の提案を受ける。ごみ処理施設は高度な技術を用いているため、メーカーしか設計できない。メーカーからの提案には、地元振興に関する項目を入れることができる。こういった地元企業と組むのか、消耗品や材料をどの程度地元から調達するのかなどを発注者が評価する。
委員E	日本では、焼却施設がきちんとつくれるプラントメーカーが数え

事務局	<p>るほどしかない。そのメーカーは実績から見て信用してもよい。そして、地元が満足するような発注でなくてはならない。本日は、骨格部分を決めるということで、今後、発注するまでの間に委員会の意見を聞きながら仕様をきちんと詰めていけばよいのではないかと。それと、運営期間を長くすれば長期に安定的な稼働が見込まれるのでVFMは高くなるという感覚がある。</p> <p>(2) 視察研修会の報告について 資料に基づき説明。</p>
内野議長	<p>質問、意見はあるか。 (一同、なし)</p>
事務局	<p>4 議題</p> <p>(1) 提言書(案)について 資料に基づき説明。</p>
内野議長	<p>ここで、委員会としての決議を確認しておきたい。前回より、事業方式の方向性について意見をいただいていたが、改めて委員の皆様意見伺いたい。</p>
委員F 事務局	<p>事務局として、DBO方式導入に際して問題点があるか。 将来に渡り、28万人のごみを安定的に処理することが重要であり、それには莫大な費用が掛かる。DBO方式は経済性にも優れ、官と民のバランスが取れた方式であると考え。今後、地元企業をどう取り込むかという課題はあるが、DBO方式で進めていくことの不安はない。</p>
委員F	<p>一定の方向性が出ているのであれば、これを覆すつもりはない。ただ、事業期間については契約にもしっかり定めてほしい。</p>
委員F 事務局	<p>この委員会で事業者選定をするのか。 事業者の選定方法はまだ決まっていない。幹事会などで検討していきたい。</p>
内野議長 事務局	<p>この委員会は最も重要な場であると考え。構成市町村の意見ではなく、最もよく勉強をしているこの委員会で決めるべきである。 事業者を選定する際には、廃棄物の知識はもとより、財務関係や弁護士などの様々な見地から意見を求めることが考えられる。今後、幅広く検討していきたい。</p>

